

〔課題名〕 酪農経営における搾乳後継牛確保をめぐる諸問題に関する調査研究

〔報告書No〕 92

〔研究年度〕 平成11～12年度

〔研究者〕 時田 正彦, 清家 昇

1. 目 的

搾乳後継牛の安定的確保が、わが国酪農経営の持続的発展にとって不可欠な条件ばかりではなく、安定した生乳供給体制を維持する上からも重要な課題との観点から、近年の搾乳後継牛確保の実態をアンケート調査や実態調査により明らかにし、将来の酪農経営の動向を予測し、搾乳後継牛の安定的確保対策を提示し、酪農経営安定に資することを目的とする。

2. 方 法

本研究では、主として文献調査、アンケート調査および現地調査（ヒヤリング）に基づき、分析と考察を行った。アンケート調査および現地調査に関して、その対象および具体的調査内容は次の通りである。

1) アンケート調査

全国633戸の酪農家を対象に搾乳後継牛確保の実態に関するアンケートを実施した。

2) 現地調査

搾乳後継牛の供給側として、育成専門経営および公共育成牧場を対象に、経営の実態、後継牛の生産・育成に関してヒヤリング調査を実施した。

調査先	本別町内育成専門経営	4 戸
	道内公共育成牧場	8 牧場
	徳島県内農業団体	1 団体

3) 文献調査および資料収集

搾乳後継牛の需給および流通の実態について、以下の関係先から資料を収集し、調査を行った。

- ホクレン農業協同組合連合会（家畜流通）
- 全国農業協同組合連合会（家畜流通）
- 北海道ホルスタイン農業協同組合（家畜流通）
- (社)日本家畜輸出入協議会（家畜流通）
- 北海道農政部草地整備課（公共育成牧場）

3. 成 果

アンケート調査の結果、将来の搾乳後継牛需給を不安視している酪農家は、「すべて外部調達」および「自家調達」経営では比較的少なかった。ただし、都府県の「一部外部調

達」経営については不安視する回答が多かった。この経営群は、後継牛を自家育成する必要性を感じつつも、経営に及ぼす制約条件が多く、外部からの導入に頼らざるを得ない実態が浮き彫りになった。

後継牛確保を支える育成専門経営体や公共育成牧場では、高い育成技術を持ちながらも、いずれも経営環境が厳しく、特に育成専門経営では、経営に対する公的援助の必要性を強く感じた。

今後の後継牛需給予測は、生乳の計画生産が始まった昭和54年と、牛肉輸入自由化の影響が見え始めた平成4年を起点にした年次別推移から回帰式を求め、平成22年における育成牛の過不足を試算した。その結果、いずれを起点にしても育成牛はその年の必要頭数を上回る結果となり、計算上後継牛不足となる結果にはならなかった。しかし、その余剰頭数は平成22年までに減少傾向が予測され、経営戦略の選択肢が狭まってくること、また平成4年を起点とした試算結果では、「第4次酪肉近代化基本方針」で示された生乳生産目標の実現が難しくなることが懸念材料として浮上した。

このような検討結果から、搾乳後継牛の将来展望は決して不安を払拭できるには至らず、安定的に確保するための条件整備の必要性が示唆された。搾乳後継牛の確保は、誰がどのように進めていくべきなのか。それは酪農家個々が自己責任のもとで進めていくべきであり、それを支援する育成専門経営や公共育成牧場の位置付けをあらためて鮮明にすることが必要であると示唆された。

4. キー・ワード

搾乳後継牛，育成専門経営，公共育成牧場，F₁生産